

『地域密着型金融の取組み状況』

(推進期間：平成21年4月～22年3月)

大分信用金庫

地域密着型金融の取組み状況 (21年4月～22年3月)

(金融機関名 大分信用金庫)

1. 項目	1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 (1) 創業・新事業支援
2. タイトル	創業支援・新事業支援の商品及び農業経営資金の推進 相談業務によるサポート強化
3. 動機 (経緯)	創業・新事業支援(スタートアップ企業)への取組みは、信用金庫として最大の機能発揮です。そのためにも創業・新事業支援の事業計画策定から、融資実行後の定期的な計画に対しての実績推移等のフォローを行い一体となった支援を行っています。21年度は特に一次産業分野への進出等への支援策を強化しました。最終目的は「おおいたブランド」事業所づくりによる地域経済の活性化、新会社、新雇用、新職場の創出が目的です。
4. 取組み内容	1. 創業支援資金、新事業支援資金、農業経営資金の取組みを職員の目利き能力向上を図りながら推進しています。なお、商品限度額を超えるものや相談内容に応じて保証協会の制度融資の提案や案件に応じたオーダーメイドの融資で対応しています。 2. 取引先の新事業展開などに対して、県の経営革新制度などの公的支援策を積極的に紹介して、ビジネスプランの実現性を高める取組みをしています。 3. 水産関連事業者の新事業展開を支援する目的で、産学官交流・個別相談会を大分銀行と共催で開催しました。
5. 成果 (効果)	創業支援資金残高 12件 17百万円(平成22年3月末) 新事業支援資金残高 2件 8百万円(平成22年3月末) 農業経営資金残高 4件 14百万円(平成22年3月末) 景気の悪化に伴い、取り扱い金額は伸びていないものの、農業経営資金において3件の取扱件数増加をしています。また、個別相談会では、5件の相談を受付しました。
6. 22年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済環境のいっそうの悪化に伴い、創業や新事業案件が減少していますが、的確な金融仲介機能を発揮するため、大分県信用保証協会や農業信用基金協会と事前打ち合わせや、創業・新事業者と密度の高いコミュニケーションを通じて、個々のビジネスプランに応じた取組みを継続していきます。 ・ だいしん「矢車会」「大分デザイン会議」等の組織化運営を通じ、ビジネスマッチングの支援強化を図ります。 ・ 国、県の支援策や産学官共同研究等を積極的に活用し、取引先ニーズに応じた提案によるサポートをしていきます。
7. 添付資料	
8. 備考	

地域密着型金融の取組み状況 (21年4月～22年3月)

(金融機関名 大分信用金庫)

1. 項目	2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 (1) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み
2. タイトル	「原点立脚」
3. 動機 (経緯)	現在の経済環境は信金業界の創業時と似ていることを認識して、信用金庫の原点に立ち返って、個々の中小企業のニーズに応じたオーダーメイドの融資取組を推進。担保に依存しないよう、また第三者に保証を過度に求めることがないように、「小口融資推進マニュアル」の勉強会、研修を通じて職員の目利き力の強化を図っています。
4. 取組み内容	<ol style="list-style-type: none"> 平成22年2月に当金庫の既存借入だけでなく他行借入の借換資金も含んだ、金融円滑化支援商品としてメンバーズビジネス応援ローン取扱開始しました。既存の商品も併せて、取引先のニーズに応じた多様な融資提案を行いました。 緊急保証などの公的保証制度を積極的に推進し、中小企業の担保・人的保証に係る負担の軽減と公的支援の活用を図りました。 平成21年12月14日より金融円滑化相談窓口を設置。年末(12月)・年度末(3月)には、金融円滑化休日相談窓口も開設し、借入の条件変更や資金繰りなどの相談に応じました。
5. 成果 (効果)	<ol style="list-style-type: none"> メンバーズビジネス応援ローン実績 (平成22年3月末) 10件 / 184百万円 保証協会付融資取扱実績 年間822件 / 60億円 うち緊急保証取扱実績 513件、40億円 金融安定化法に基づく中小企業向け融資の条件変更等の受付件数 351件 (平成22年3月末現在) うち条件変更実行 285件、うち審査中のもの 29件
6. 22年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 公的保証制度活用においては、積極的に取り組んだものの経済環境の悪化から保証債務残高は9億円減少となりました。しかし、今後も担保や人的保証力の脆弱な中小企業向けに、緊急保証制度などの支援策活用を積極的に提案していきます。 担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図るため、引き続き取引先ニーズに応じた商品企画と「小口融資推進マニュアル」勉強会等にて、職員の審査スキルの向上を図っていきます。 金融円滑化については、中小企業の抱えている問題を十分に把握したうえでその解決に向け真摯に取り組んでいきます。
7. 添付資料	
8. 備考	

地域密着型金融の取組み状況 (21年4月～22年3月)

(金融機関名 大分信用金庫)

1. 項目	3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 (2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供
2. タイトル	「地域活性化支援」
3. 動機 (経緯)	「地域性」を重視する当庫としては、伝統行事から若者のイベントまで地域の賑わいづくりへの支援を地域活性化のための具体策として、年間スケジュールに沿って継続して実施しています。
4. 取組み内容	1. 金融面の価格サービスだけでなく、地域行事への参加等の非価格サービスを信用金庫の本業ととらえて評価対象とするなど、地域づくりへの体制整備を行っています。 2. 理事長経済講演会、大分デザイン会議、リトルB活動、信友会、経済研究会、少年サッカー大会、ミニバレーボール大会、だいしん元気会、お祭りクラブ行事参加等のイベントを単年度で終わることなく継続して実施しています。
5. 成果 (効果)	1. 理事長経済講演会 10 会場開催、大分デザイン会議合同行動 13 回 お祭り等イベント参加 25 会場 2. 平成 21 年度は、地元最大のお祭り「府内戦紙」において、当金庫が「踊り部門優秀賞」を、当金庫会員で組織するリトルBが「練り部門優秀賞」「マナー賞部門優秀賞」を受賞するなど、賑わいづくりの中心として貢献しました。 3. 当金庫が支援することで、人手不足で開催が危ぶまれた伝統行事が継続できたと地域住民に喜んでいただきました。
6. 22年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	少子高齢化の影響でコミュニティの活力衰退が危ぶまれているなか、地域住民とともに行事参加することで地域活性化を図り、地域と一体となって大分の経済づくり、社会づくり、文化づくりを推進していきます。
7. 添付資料	
8. 備考	

経営改善支援等の取組み実績

大分信用金庫

【21年4月～22年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

		期初債務者数 A	うち			経営改善支援 取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
			経営改善支援取 組み先数 α	α のうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	α のうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数 γ			
正常先	①	2,544	0	/	0	0.0%	/	-
要 注 意 先	うちその他要注意先	375	7	0	6	1.9%	0.0%	85.7%
	うち要管理先	11	7	1	5	63.6%	14.3%	57.1%
破綻懸念先	④	33	10	0	8	30.3%	0.0%	50.0%
実質破綻先	⑤	48	3	2	0	6.3%	66.7%	33.3%
破綻先	⑥	43	0	0	0	0.0%	-	-
	小計(②～⑥の計)	510	27	3	19	5.3%	11.1%	59.3%
	合 計	3,054	27	3	19	0.9%	11.1%	59.3%

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は21年4月当初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上すること。

・「再生計画を策定した先数 δ 」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」